

【第16回全国地方議員交流研修会のご案内】

全国の地方議員の皆さん、お元気でお過ごしでしょうか。

超党派の地方議員自身による第16回全国地方議員交流研修会をご案内いたします。

今回は九州・熊本での開催となります。

アジアとの経済交流により豊かになる可能性をどこよりも持っている九州での開催です。熊本は日本有数の農漁業県です。一方で世界的に有名となった「ミナマタ」の闘いを余儀なくされ、いま熊本地震・震災復興のさなかです。沖縄県民は辺野古埋め立てに反対する闘い、そして佐賀県ではオスプレイ配備に反対し漁民を先頭に闘いが続いています。被爆を経験し核兵器廃絶をめざす長崎もあります。

アメリカが始めた「貿易戦争」は米中が激突する展開となり、とどまるところがありません。私たち自治体の地域経済にも影響が出はじめています。

アメリカ一辺倒の安倍政権で、アジアの平和、地域経済、国民の暮らしを守れるのか、また、働き方改革で多くの人の生活は不安定になり、年金で暮らす高齢者も不安が増大しています。政策の柱とされた「地方創生」では地方の人口減少に歯止めはかからず、むしろこの5年間で東京一極集中がさらに進みました。そして、日本各地の地場産業の衰退や集落の衰退・消滅が加速しています。

大都市部でも「子どもの貧困」「医療難民」「介護難民」など教育・医療・福祉そして社会保障も国・地方の財源問題もあり、課題に直面しています。

地域経済を支え、自然災害から国土を守ってきた農林漁業は、安倍政権の農業者戸別所得補償制度や種子法の廃止、環太平洋連携協定（TPP11）や日欧経済連携協定（EPA）の発効、そしてさらに今後の日米貿易交渉の影響も懸念されます。

この交流研修会では皆さんで地域の実情を出し合い大多数の地域住民の生活を支えられる自治体政治実現へ向け、政策や課題を検討し、知事や市長など首長のあり方についても議論を深め、打開の方向を探ります。

沖縄県民は、故翁長雄志知事の遺志を受け継ぎ玉城デニー知事を誕生させ、「日本に地方自治と民主主義はあるのか」と問うっています。私たちは引き続き沖縄に寄り添ってともに前進したいと思います。

九州・熊本の地から新たな展望を切り開く、真に役立つ充実した交流研修会にしましょう。皆さんの参加をお待ちしています。

2019年6月

第16回国地方議員交流研修会 実行委員会

分科会討論

第2日目：18日(日)

5つの分科会に分かれて、議員による事例報告と問題提起を中心に行なわれます。

以下の分科会を予定していますが、変更の可能性もあります。

各分科会に助言者が付きます

第1分科会

農林漁業の復活で地方再生へ

地域経済の基礎であり地方の中心産業である農林漁業、この再生なしに地域・地方の再生はない。きれいな水や空気を供給し水害を防ぎ国土を保全する森林と水田や畑。国民に安全安心の食料自給を保障する国民的課題として農林漁業を再生させ地方を再生させる。そのためには農山漁村で人びと、とりわけ若者が暮らしていける所得を確保しなくてはならない。

政府に農林漁業の所得保障政策を要求する。同時に、全国の都道府県に種子条例制定を広げ、また、自治体独自に農林漁業所得を増やす政策を追求する。大企業のための「規制緩和」と「地方創生」の破綻を踏まえ、TPP11 や日欧 EPA、日米貿易交渉の影響も検証するとともに、農林漁業を中心に持続可能な循環型地域経済を検討する。

第2分科会

急速に進む貧困化、「全世代型社会保障」と自治体財政

地方の疲弊が進み、都市でも貧困と子育て、「引きこもり」問題なども深刻な社会問題に。介護など高齢者福祉が重要課題となっているが政府は「全世代型社会保障」を唱えている。では、子育て、保育、教育、医療等の若者世代を含む社会保障は本当に充実するのか、消費税増税だけが進むことにならないか。これまで財政赤字を理由に社会保障の根幹を揺るがす事態が進行し、「トップランナー方式」ということで地方自治体が競わされている。「圏域」単位の行政と称して人口減少・少子高齢化等の課題で懸命に取り組む自治体の努力を踏みにじる策動も進む。

こうした政府の動きに対抗しながら自治体はもっと住民の要求に合った施策を追求しなくてはならない。いま自治体に切実に求められている社会保障と自治体財政を開拓する道を探る。

第3分科会

「ミナマタ」から「原発事故」まで

経験に学び命と安全を守る地域発展を探る

世界に衝撃を与えた「水俣病」から東日本大震災・「フクシマ」原発事故まで、地域は大企業繁栄の犠牲にされ続け、あまりにも大きな負の遺産が。原発反対は動かしがたい国民の声だが、今も財界は原発再稼働を求め、政府も推進している。他方、「環境都市」として前進してきた水俣市も地域経済をどう発展させるか課題に。技術革新の中で、原発に依存せず分散型で再生可能なエネルギーの地域自給は国民的課題。

ミナマタの経験、原発をめぐる自治体の経験などに学び、自治体と大企業、国の関わりも検証し、持続可能な循環型地域経済政策を探る。

第4分科会

防災と復旧・復興。災害対策、自治体の課題

東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨、北海道地震、次々と大災害が起き、南海トラフ巨大地震や首都直下型大地震も迫ったといわれる。政府と地方自治体には住民の生命と安全、暮らしを守る重大な責任がある。

防災避難、ライフラインの維持、被災者・とくに女性や高齢単身者などの人権と生活問題、農林漁業や地域商工業と住民生活の再建などの自治体の課題、その中で自治体職員の心身の安全を確保する問題、復旧・復興の財政対策等々、熊本震災や東日本大震災をはじめ各地の災害対策、復旧復興の状況報告を受け、その経験に学び課題を共有する。

第5分科会

米中激突・アジアの共生へ、沖縄が問う自治体の役割

衰退するアメリカは発展するアジアを抑え込もうと軍事を含めて中国に圧力を加え、安倍政権は軍事も外交も危険な役割を買って出て、東アジアの緊張を高めている。こうしたなか沖縄では辺野古新基地建設反対へ県民の闘いは前進し、佐賀県ではオスプレイ配備に反対する漁民などの闘いが続く。イージス・アショア配備への反発も強まっている。

玉城デニー知事の地方自治と民主主義を求める提起を受け止めるとともに、各地の経験に学ぶ。日・中・朝・韓、アジア諸国との自治体交流は平和のためにも地域経済発展のためにも重要。地方から「アジアの平和と共生」の発信を今こそ強めよう。